Ⅳ. 図表集



大型展開アンテナ反射鏡(送信用)

図 I -1-1「きく8号」軌道上外観図

表 I ー1ー1「きく8号」の主要諸元

項目	諸元
大きさ	全長約40m、全幅約40m
寸法	衛星構体 約2.35m×2.45m×7.3m
	アンテナ 17m×19m (送受それぞれ)
重量	約2.8t(静止衛星軌道上初期)
発生電力	7500W(3年後夏至)
設計寿命	衛星バス10年、ミッション機器3年
軌道	静止衛星軌道(東経146度)
姿勢安定方式	3軸姿勢制御方式
姿勢精度	ロール/ピッチ±0.05度、ヨー±0.15度
周波数	移動体通信機器送信 2.5GHz帯、受信2.6GHz帯
	時刻基準装置 1.6GHz帯、2.5GHz帯
打上げ日	平成18年12月18日



図 I -1-2 「きく8号」大型展開アンテナ展開画像



図 I -2-1 「きく8号」移動体通信ミッションの全体構成



図 I - 2 - 2 「きく8号」S帯受信系の構成図



取り付け台座の部分を含めて、ケースは横21mm、縦41mm、高さ14mm(コネクタ含まず)

消しゴムサイズ。各種あるLNAの中では小型の部類。

入出カコネクタ部を含めると横41mm、縦41mm、高さ14mm。

図 I-2-3 LNAの外観

LNA仕様スペック

- 〇 電圧 6.1V
- 〇 電流 100mA以下
- (実測では65mA程度)
- O N/F雑音指数 1.5dB
 - (等価雑音温度では約120K)

横244mm



EM(エンジニアリングモデル)の外観

縦252mm×横244mm×高さ84mm (百科事典サイズ)

LNA-PS仕様スペック O LNA出力電圧 6.1V 2.35A(ノミナル) ○ ヒータ出力電圧 28∨ 0.45A(ノミナル)





図 I-2-4 LNA-PSの外観



図 I -2-5 LNA-PS(低雑音増幅器用電源)の構成図

36



図 I-2-6 LNA-PSの過電流保護機能の特性

衛星構体内ハーネス実装状態

アンテナタワ/衛星構体内ハーネスレイアウトは協力機関との共同により実施



図 I -3-1 LNA及びLNA-PSの配置位置及びハーネス実装状況図(1/3)

衛星構体・アンテナタワー間中継コネクタ実装状態



図 I -3-1 LNA及びLNA-PSの配置位置及びハーネス実装状況図(2/3)

アンテナタワ/衛星構体内ハーネスレイアウトは協力機関との共同により実施

アンテナタワー、受信給電ユニットハーネス実装状態



アンテナタワ/衛星構体内ハーネスレイアウトは協力機関との共同により実施

RX-UNITコネクタ近傍

アンテナタワー 実装状態図

図 I -3-1 LNA及びLNA-PSの配置位置及びハーネス実装状況図(3/3)

表 I -3-1 コンポーネントレベルにおける振動試験、熱真空試験及び 電気性能試験の実施状況(1/6)

1 振動試験の実施状況(試験結果は正常)

給電部受信系を構成する機器に対して、以下に示すプロトフライトレベルの機械環境試験を実施し、試験結果は正常であった。

	2	熱真空試験0	D実施状況	(試験結果は正常	')
--	---	--------	-------	----------	----

給電部受信系を構成する機器の熱真空環境に関する 試験として、以下に示すプロトフライト試験を実施し、試験 結果は正常であった。

試験対 象機器	試験 項目	内容	日時·場所	試験結果	
受信給 電 ユニッ	音響 試験 (音響 振動)	アンテナタワーを模擬し た治具に取り付けて、送 信給電ユニット(TX- UNIT)、給電部放熱パ ネル(RPNL)と共に、タ ワー給電部として、試験 を実施。	2000/12/18~ 12/25 筑波宇宙セン ター 総合環境試験 棟	 ・供試体の変形等の異 常無し ・問題となるレベル超過 は無いことを確認。 	
F (RX- UNIT)	正波動 験	同上	2000/12/13 筑波宇宙セン ター 総合環境試験 棟	 規定の正弦波振動環 境に耐えることを確認。 固有振動数要求を満 足することを確認。 構造解析モデルとの 適合性を確認。 	
低增量	ランダ ム振 動 験	低雑音増幅器用電源 (LNA-PS)は、単体でラ ンダム振動試験を実施。	2001/1/25~ 1/26 (株)東芝 小 向工場	• 規定のランダム振動 環境に耐えることを確 認。	
用電源 (LNA− PS)	正波動 動験、	低雑音増幅器用電源 (LNA-PS)は、単体で正 弦波振動試験を実施。	同上	 規定の正弦波振動環 境に耐えることを確認。 固有振動数要求を満 足することを確認。 	

試験 対象 機器	試験項目	内容	日時·場所	試験結果
受信 給電 ユニッ ト (RX- UNIT)	熱環境試験 (以下を含 む) -熱與空 試験 -熱験平衡 試験 (能試験を 含む)	アンテナタワーを模 擬した治具に取り付 けて、送信給電ユ ニット(TX-UNIT)、給 電部放熱パネル (RPNL)と共に熱環 境試験を実施した。	2001/1/19 ~1/29 (株)東芝 小向工場	• 熱真空環境下での 機能・性能が、設計 要求事項に合致し ていることを確認
低雜 音幅器 用 源 (LNA- PS)	熱真空試験 (主系及び 従系の電気 性能 試験を含 む)	低雑音増幅器用電 源(LNA-PS)は、単 体で熱真空試験を実 施した。	2001/1/26 ~2/1 (株)東芝 小向工場	• 熱真空環境下での 機能・性能が、設計 要求事項に合致し ていることを確認

44

表 I -3-1 コンポーネントレベルにおける振動試験、熱真空試験及び 電気性能試験の実施状況(2/6)

3 電気性能試験の実施状況(1/2)

電気性能試験(試験結果は正常) 受信給電ユニット(RX-UNIT)及び送信給電ユニット(TX-UNIT)から低雑音増幅器用電源(LNA-PS)に至る経路の品目(ハーネス等)について通常行う試験は行っており、試験結果は正常であった。

給電部コンポーネントレベルのEM/PFM段階で、以下に示す電気性能試験を実施した。

構成品目名称	EM	PFM
受信給電ユニット(RX-UNIT)	 ・周波数、雑音指数、 線形利得、給電損失の確認 ・消費電力の測定 ・温度テレメトリの確認 	 ・ 周波数、線形利得、 入出カリターンロスの確認 (雑音指数、給電利得は解析による) ・ 消費電力の測定 ・ 温度テレメトリの確認
送信給電ユニット(TX-UNIT)	 ・周波数[送信帯域(通信)、送信帯域(放送)、 PIM測定帯域]、入力電力、送信電力、給電損失、 PIM測定系利得の確認 ・消費電力の測定 ・コマンド/テレメトリ試験 	 ・周波数[送信帯域(通信)、送信帯域(放送)、PIM 測定帯域]、入力電力、送信電力、PIM測定系利 得の確認 (給電利得は解析による) ・消費電力の測定 ・コマンド/テレメトリ試験
送信給電部OPHTRハーネスA 送信給電部OPHTRハーネスB 受信給電部LNAPWRハーネスA 受信給電部LNAPWRハーネスB	 ・導通/非導通試験 ・絶縁抵抗試験 ・絶縁耐圧試験 	 ・導通/非導通試験 ・絶縁抵抗試験 ・絶縁耐圧試験
低雑音増幅器用電源(LNA-PS)	出力電圧(28V系、6.1V系)、 出力リップル(6.1V系)	(主系/従系) 出力電圧(28V系、6.1V系)、 出力リップル(6.1V系)、 消費電力、効率

表 I -3-1 コンポーネントレベルにおける振動試験、熱真空試験及び 電気性能試験の実施状況(3/6)

3 電気性能試験の実施状況(2/2)

<u>給電部サブシステムレベルでの電気性能試験項目</u>

構成品目名称	EM	PFM
給電部	 テレメトリ/コマンド確認 S帯コンバータ部とのインタフェース条件確認 受信給電部通過特性(通過利得、通過位相)、システム雑音 温度、帯域外スプリアス、3次IM、線形利得測定 送信給電部通過特性(通過利得、通過位相)、帯域外スプリアス、10振誤差測定 消費電力 	 励振分布、放射パターン測定 テレメトリ/コマンド確認 消費電力

表 I -3-1 コンポーネントレベルにおける振動試験、熱真空試験及び 電気性能試験の実施状況(4/6)

振動試験レベル

給電部正弦波試験レベル

加振軸	加振要率	校レベル	実際の加	振レベル	
X,Y,Z	振動数 [Hz]	加速度 レベル	振動数 [Hz]	加速度 レベル	
	5~24.22	12.7mmDA	5~19.78	12.7mmDA	
	24.22~27	15G	10.78 - 50	100(*)	
	27~50	10G	19.78~50	10G()	
	50~100	5G	50~100	5G	

*加振機能力の限界により、19.78~27Hzでは システム側の了承を得て10Gでの試験を実施。

LNA-PS ランダム振動試験

LNA-PS 正弦波試験レベル

	振動数 [Hz]	加速度レベル [m/s ²]
- ##	5~27.96	12.7mmDA
Z粗	27.96 ~ 100	196 (20G)
x,y	5 ~ 19.77	12.7mmDA
軸	19.77~100	98 (10G)

	振動数 [Hz]	加速度レベル [(m/s²)²/Hz]	
	20~70	+6dB/oct	
++	70~270	48.1 (0.5 G ² /Hz)	
Z睅	270~400	-6dB/oct	
	400~1000	22.1 (0.23 G ² /Hz)	
	1000~2000	-8dB/oct	
	20~70	+6dB/oct	
x,y軸	270~700	19.2 (0.2 G ² /Hz)	
	700~2000	-8dB/oct	

表 I -3-1 コンポーネントレベルにおける振動試験、熱真空試験及び 電気性能試験の実施状況(5/6)

給電部熱環境試験 温度・圧力プロファイル



:機能・性能試験

: (°C)

	動作モート	SSPA	TX·MSA	TX-FIL	LNA	RX-MSA	RX-FIL
高温さらし	TX 動作(無信号), RX 動作(励振)	50℃	110°C	(50°C)	60℃	(80°C)	(55°C)
低温さらし	非動作	-30°C	-100°C	(·30°C)	-30°C	(-85℃)	(-35℃)

※ TX·MSA オペレーショナルヒータ サーモスタット動作温度範囲:・48/・37℃

※ RX·LNA オペレーショナルヒータ サーモスタット動作温度範囲:2.8/10.6℃

※()で示す温度は独立で温度制御ができないため他のコンポーネント(SSPA、LNA)の設定条件により決まる温度(予測値)である。

表 I -3-1 コンポーネントレベルにおける振動試験、熱真空試験及び 電気性能試験の実施状況(6/6)

低雑音増幅器用電源(LNA-PS)単体熱真空試験 温度・圧カプロファイル





表 I -3-2 システムのインテグレーション、システムプロトフライト試験 及び射場搬入後試験の実施状況

Oシステムプロトフラ	イト試験状況	(試験結果は正常)
(1)熱真空試験	2003/11/18~2003,	/12/22
(2)正弦波振動試験	2005/ 9月~10月	筑波宇宙センター
(3)音響試験	2005/10月~11月	筑波宇宙センター
(4)パドル解放の影響	LNA、LNA-PSとも十	-分にスペックを満足する範囲であることを確認。

システムインテグレーション及びシステムプロトフライト試験、射場搬入後試験において、搭載機器への試験環境、保管管理 を含め、衛星全機としての必要な全ての作業、試験を適切に実施しており、問題はなかった。 また、打上げ時に付加された衛星環境条件も問題ない適切なレベルであり、温度等の軌道上の環境条件についても適切な レベルである。

該当機器(LNA及びLNA-PS)を含むミッション機器受領後、システムへのインテレーション、システムプロトフライト試験、射場搬入後試験、衛星打上げ作業の実施状況は、以下のとおり。

- シ システムプロトフライト試験での機械環境(振動、熱真空、衝撃)試験は、付加された環境条件(全てインタフェース条件以下)も含め、全て適切に実施されている。
- インテグレーション後及びシステムプロトフライト試験(初期電気性能試験、機械環境試験前後、最終電気性能試験)、射場搬入後試験においても、全て正常動作を確認しており、問題はなかった。
- > ミッション機器受領後から打上げまでは、適切な保管環境にて保管管理を実施している。 また、システムへのインテグレーション時においてはコネクタの外観検査、嵌合(かんごう)検査、ハーネス実装状態も含め、 検査、対策が適切に取られていることを確認した。

システムPFT(熱真空試験実施状況)

衛星を軌道上と同等の熱環境に曝した状態における衛星ハードウェア性能、熱設計の妥当性、熱 数学モデルの妥当性の確認のための熱真空試験を平成15年11月18日~12月22日にかけ実施 した。

システム熱真空試験では、試験設備の都合上、衛星は衛星構体部とアンテナタワー部の分 割コンフィギュレーションにて熱真空試験を実施している。

実際の軌道上における予想条件より厳しい熱真 空環境条件における熱真空電気性能試験を実施 し、問題ないことを確認している。

熱真空試験時におけるLNA-PS及びLNAの温度を 図に示す。



図 I -3-2 システムプロトフライト試験の実施状況 (1/7)

熱真空試験時におけるLNA、LNA-PS温度環境

ETS-Wシステム熱真空試験時のLNA温度プロファイル



軌道上におけるLNA-PS及びLNAの温度環境

低雑音増幅器用電源ユニット(LNA-PS)及び低雑音増幅器(LNA)の軌道上温度環境

楼空夕	新作泪母 非新作泪母		軌道上》	供来	
成品石	IJĬF/皿/交	ヲF勁∏F/皿/交	最低温度*	最高温度*	1冊 右
LNA	–20 ~ 60°C	–30 ~ 60°C	–13.7°C	+27.0°C	温度制御は ミッション側で 行われている
LNA-PS	–20 ~ 50°C	–30 ~ 60°C	+6.0°C	+21.3°C	

*:打上げ日(平成18年12月18日)から平成19年3月13日までの温度

図 I -3-2 システムプロトフライト試験の実施状況 (3/7)

システムPFT(音響試験)

・平成17年10月~11月、筑波宇宙セン
 ターにおいて音響試験を実施し、打上げ
 時の音響環境への耐性を確認するととも
 に、構造特性及び搭載環境の評価を行い、問題ないことを確認した。

ロケットのインタフェースの規定に対して
 各周波数域に対して+4dBをPFTレベルとして衛星全機に負荷をした。



図 I -3-2 システムプロトフライト試験の実施状況 (4/7)

システムPFT(正弦波振動試験)

 ・平成17年9月~10月、筑波宇宙セン ターにおいて振動試験を実施し、打上げ時の大型柔構造物(大型展開アンテナ等)等の振動環境への耐性を確認するとともに、搭載環境を満足することの評価を行い、問題のないことを確認した。
 ・試験は、三軸に対してモーダル・サーベイ→2/5PFT→4/5PFT→PFT→モーダル・サーベイの順に実施された。



図 I -3-2 システムプロトフライト試験の実施状況 (5/7)

システムPFT(パドル開放衝撃環境について(1/2))

①LNAはタワー上に配置されており、衝撃発生源からは遠い為パドル開放衝撃による衝撃影響を殆ど受けない。尚、開発試験時測定結果としては、Rxユニット受信面面外加速度はPeak値で10Gでり、十分に安全領域であり衝撃試験評定外とした。

②LNA PSはOBP PKT MODEMを挟んで南面パドル保持点3側に配置されている。 開発試験結果においては、LNA PSに対するパドル開放衝撃環境がLNA PSのスペックを 十分満たす範囲(LNA PSスペック1000Gに対して、発生衝撃Peak値650G)であったことを確認 済みである。

③上記の通り、LNA及びLNA PSは開発試験の結果十分に安全領域で有ることを確認済み である為、プロトフライト試験では、衝撃試験時のウオッチアイテムとはしていない。尚、プ ロトフライトモデルではパドル側での発生衝撃低減対策を実施しており、上記の衝撃レベル よりも更に低減されている。

【注】

衝撃環境は軌道上と地上での差異は無く、地上試験での確認により機器環境のギャラン ティが可能である為、軌道上での衝撃環境データ取得は実施していない。

図 I -3-2 システムプロトフライト試験の実施状況 (6/7)

システムPFT (パドル開放衝撃環境について(2/2))



表 I -3-3 製造時の部品レベルの保管管理状況及び製造時・検査時の作業環境

(1) 部品レベル 購入部品の入庫後の保管は、気圧、温度、湿度が管理されたクリーンルームで保管されている。

- (2) 製造時 製造時は、気圧、温度、湿度が管理されたクリーンルーム内で作業されている。
- (3)検査時 検査時は、同様に気圧、温度、湿度が管理されたクリーンルーム内で作業されている。

以上から保管環境において、問題になる点はないと考えられる。

LNA-PS

LNAを含むRX-UNIT

	保管場所	保管期間	保管条件	環境記録		保管場所
	東芝小向工場 71号−2F	2000/12/14~2001/1/25	温度 : 21~22℃ 湿度 : 42~48% 温度 : 15~30℃ *1			東芝京浜事業所
58 8	東芝小向工場 73号−2F	2001/1/25~2001/1/26	湿度:20~60% 気圧:大気圧 清浄度:クラス10万	温度∶21℃ 湿度∶56% *1		筑波宇宙センター SITE 筑波宇宙センター
	東芝小向工場 71 号 −2F	2001/1/26	より良好なこと	温度∶22℃ 湿度∶45% *1		<u>構造試験棟</u> 東芝小向工場 71号-1F
	東芝小向工場 71号–1F 真空チャンバー内	2001/1/26~2001/2/1	温度:-33~63℃ 湿度:N/A 気圧:0.0013Pa以下 清浄度:N/A	温度 : −30.7~62.1℃ 気圧 : 0.00128Pa *1		東芝小向工場 71号-1F 真空チャンバー内
	東芝小向工場 71号−2F	2001/2/1~2001/2/13	温度:15~30℃ 湿度:20~60% 気圧:大気圧 清浄度:クラス10万 より良好なこと	温度∶22~23℃ 湿度∶37~43% *1		東芝小向工場 71号-2F
	東芝小向工場 電波試験棟	2001/2/13~2001/3/13	温度 : 15~30℃ 湿度 : 20~60% 気圧 : 大気圧 清浄度 : N/A	*1		 東芝小向工場 電波試験棟
	東芝小向工場 71号−2F	2001/3/13~2001/4/2	温度:15~30℃ 湿度:20~60% 気圧:大気圧 清浄度:クラス10万 より良好なこと	*1		東芝小向工場 71号-1F
(*1)製造記録に記載のあるものは数値を示すが、それ以外については保管期間中に						

環境逸脱の不具合通報は発行されていないため、環境条件は満足していたと判断する。

保管場所	保管期間	保管条件	環境記録
東芝京浜事業所	2000/10/11~2001/11/30	温度∶15~30℃	温度∶20~23.5℃ 湿度∶48~56% *1
筑波宇宙センター SITE	2000/12/1~2000/12/18	湿度:20~60% 気圧:大気圧	*1
筑波宇宙センター 構造試験棟	2000/12/18~2000/12/26	清浄度:クラス10万 より良好なこと	*1
東芝小向工場 71号-1F	2000/12/27~2001/1/19		*1
東芝小向工場 71号–1F 真空チャンバー内	2001/1/19~2001/1/29	温度:構成品毎に許容 温度範囲を規定 湿度:N/A 気圧:0.0013Pa以下 清浄度:N/A	温度:*2 気圧:0.00079Pa *1
東芝小向工場 71号–2F	2001/1/29~2001/2/13	温度:15~30℃ 湿度:20~60% 気圧:大気圧 清浄度:クラス10万 より良好なこと	温度∶22~23℃ 湿度∶37~43% *1
東芝小向工場 電波試験棟	2001/2/13~2001/3/13	温度:15~30℃ 湿度:20~60% 気圧:大気圧 清浄度:N/A	*1
東芝小向工場 71号-1F	2001/3/13~2001/4/2	温度:15~30℃ 湿度:20~60% 気圧:大気圧 清浄度:クラス10万 より良好なこと	*1

(*1)製造記録に記載のあるものは数値を示すが、それ以外については保管期間中に 環境逸脱の不具合通報は発行されていないため、環境条件は満足していたと判断する。
(*2)構成品毎に温度記録があり、環境条件は満足している。

表 I - 3 - 4 コンポーネントレベルの保管管理状況

長期保管については以下の環境で、下表に示す場所に保管されていた。保管中にこの環境を逸脱したことはなかった。

保管環境 温度:+15~30℃ 相対湿度:20~60% 清浄度:FED-STD-209E CLASS100,000 に準ずる

日付	イベント	保管場所
2001/04/05	東芝→衛星システム担当メーカ	ミッションインテグレー ション担当メーカ
2002/11/22	衛星システム担当メーカ→CRL移動	ミッションインテグレー ション担当メーカ
2002/11/22	CRL→NASDA移動	ミッションインテグレー ション担当メーカ
2002/11/22	NASDA→衛星システム担当メーカ移動	衛星システム担当メーカ
2002/11/26	搬入	NASDA·筑波

表 I - 3 - 5 衛星保管管理状況

衛星本体、寿命管理要求(*)がない搭載コンポーネントについては、特段の劣化対策は実施せず、温度、湿度、 清浄度管理されたクリーンルーム内にて保管管理を実施している。

機器へ接続していないコネクタについては、静電防止用シートにて保護し、異物等の混入、破損等を防止している。 これまで筑波、種子島においていずれも適切な環境下で保管管理されている。

下表に管理状況を示す。

60

*:ETS-皿では、寿命管理品である搭載バッテリ、イオンエンジンスラスタ、パドル駆動機構、火工品については 個別に専用の環境にて保管管理を実施している。

保管建屋	点検場所	清浄度		温度	湿度
	要求	100,000個 /ft3		16~24℃	40~60%
筑波	組立	11018	0.5 μ 以上最大値	20.7 ~	51 ~
SITE	準備室3	0	0.5 μ 以上最小値	23.6℃	58.0%
種子島	ペイロード	13111	同上	19.9℃ ~	44. 9 ~
SFA2	組立室	44		21.5℃	50.1%
	フェアリン グ組立室	6322 0	同上	18. 2 ~ 21.1℃	46.0 ~ 49.0%
種子島	推進薬充	2376	同上	16.1 ~	40.0 ~
SFA1	填室	0		22.1℃	53.0%



筑波総合環境試験棟での衛星保管状況

表 I-3-6 打上げ状況

打上げ状況

○H-ⅡA204型の振動環境の実測値は、打上げ環境として提示されていた条件を 満たしていることを確認(打上状況は正常)

(1) 複合加速度荷重

ロケットとのインタフェース条件を満足している。なお、複合加速度荷重については、通常、衛星の主構造の設計評定であり、コンポーネントの 設計評定とはならない。参考に今回の不具合に関係するコンポーネントの設計条件は下記のとおりであり、ロケットのインターフェース条件と比 較してコンポーネント設計条件が高く、打上げ環境が問題となるレベルではない。

コンポーネント名称	設計条件(機軸、機軸直交方向とも同一条件)				
低雜音増幅器電源(LNA-PS)	20G(196m⁄s²)				
低雑音増幅器(LNA)	15G(147m∕s²)				

61

(2)正弦波振動

下表に示すロケットとのインタフェース条件を満足している。

	インタフェース条件			
機軸方向	5 ~ 30 Hz : 1.0 Go-p 30 ~ 100 Hz : 0.8 Go-p			
機軸直交方向	5 ~ 18 Hz : 0.7 Go-p 18 ~ 100 Hz : 0.6 Go-p			

なお、正弦波振動試験においては100Hz以下の大型柔構造物(ETS-Wでは、 太陽電池パドルや大型展開アンテナ等)や衛星の二次構造部材はノッチングを行 う試験の対象であるが、一方、衛星のコンポーネントは、最低の固有振動数が12 0Hz以上の要求であり、100Hz以下には共振点を持たないことから正弦波振動 は設計の評定とはならないと判断する。

(3)音響環境(ランダム環境)

フライト環境は、ロケットとのインタフェース条件(140.1dB)を満足するとともに地上での衛星試験に対しても問題ないレベルである。なお、 ランダム環境が、通常、コンポーネントの設計評定となる。

(4)温度 インタフェース条件(-10 ~ 40 ℃)を満たしている。

表 I-3-1~6のまとめ 地上試験、保管の実施状況、打上げ状況について

○コンポーネントレベル、システムレベルとも、通常の衛星開発に適用される地上試験は全て実施されており、試験結果は正常。
○保管管理状態についても、製造時から打上時まで、温度、湿度、清浄度管理された適切な環境下で保管。
○H-ⅡA204型による振動環境の実測値は、提示条件以下であることが確認。

①振動試験(試験結果は正常)

②熱真空試験(試験結果は正常)

	試験対象機器	試験項目	日時·場所	試験対象機器	試験項目	日時·場所
ネント・サブシステム	「システム 式験 受信給電ユニット (RX-UNIT)	音響試験(音響振 動)	2000/12/18~12/25 筑波宇宙センター 総合環境試験棟	受信給電ユニット (RX-UNIT)	熱環境試験(以下を含む) -熱真空試験	2001/1/19~1/29 (株)東芝小向工場
トフライト試験 (PFT)		正弦波振動試験	2000/12/13 筑波宇宙センター		-熱平衡試験(機能/性 能試験を含む)	
			総合環境試験棟	低雑音増幅器用	熱真空試験(主系及び従	2001/1/26~2/1
	低雑音増幅器用 電源(LNA-PS)	ランダム振動試験、 正弦波振動試験	2001/1/25~1/26 (株)東芝小向工場	電源(LNA-PS)	系の電気性能試験を含 む)	(株)東芝小向工場
	一一一一一一 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一					

③電気性能試験(試験結果は正常)

受信給電ユニット(RX-UNIT)及び送信給電ユニット(TX-UNIT)から低雑音増幅器用電源(LNA-PS)に至る経路の品目(ハーネス等)について通常行う試験は行っており、試験結果は正常であった。



打上げ状況

コンポーン

39

プロ

〇システムプロトフライト試験状況(試験結果は正常)

(1) 熱真空試験
 (2) 正弦波振動試験
 (2) 正弦波振動試験
 (3) 音響試験
 (4) パドル解放の影響
 (5) 2003/11/18~2003/12/22
 (4) パドル解放の影響
 (5) 2003/11/18~2003/12/22
 (1) 2003/11/18~2003/12/22
 (1) 熱真空試験
 (2) 2003/11/18~2003/12/22
 (2) 2003/11/18~2003/12/22
 (3) 音響試験
 (4) パドル解放の影響
 (5) 2005/10月~11月
 (4) パドル解放の影響

○H-ⅡA204型の振動環境の実測値は、打上げ環境として提示されていた条件を 満たしていることを確認(打上状況は正常) 「のぞみ」電源系統における不具合を受けた信頼性技術情報の概要

① 不具合の影響度の評価

不具合が発生する可能性を完全に排除できないことから、不具合による影響度をFMEA、 FMECA等により適切に評価し、コンポーネント毎の重要性から対策の是非を判断すること。

2 故障分離

宇宙機搭載機器で不具合が発生する可能性を完全に排除することはできない。このため、 下位の機器で不具合が発生してもミッションは継続可能なように保護抵抗、スイッチ等を設 置し、故障分離対策を徹底することによって、上位システムへの影響をなくす必要がある。特 にブラックボックス化した輸入部品に対しては、優先的に故障分離策を講じる必要がある。

 ③ 輸入品に対する検証

国内では調達できないため輸入部品・機器を搭載せざるを得ない場合がある。この際、製造会社と密に情報交換したとしても調達時に得られる情報には限界がある。このため、ユーザとしてDPAや源泉検査等による確認、検証試験等の実施を検討する必要がある。

表 I-3-8 点検対象とした書類





図Ⅱ-1-1 低雑音増幅器用電源のテレメトリ異常の測定データ

表Ⅱ-1-1 打上げから本WG設置までの経緯(1/3)

- ① 平成18年12月18日
 「きく8号」打上げ(種子島宇宙センター)。
- ② 12月25日~26日大型展開アンテナの展開。
- ③ 平成19年1月8日
 静止軌道への投入完了。搭載機器の初期機能確認を開始。
- ④ 1月30日
 移動体通信機器のうち、S帯受信系機器の異常を発見。
 【現象】LNA-PS内のDC/DCコンバータをONにしても、安定してONにならない状態。
- ⑤ 2月2日

NICTが「きく8号対策本部」(本部長:NICT理事長)を設置し、報道発表。また、JAXA及び製造業者も参加した「きく8号通信系ミッション機器不具合原因究明合同チーム」(チーム長:大森慎吾NICT理事)の第一回会合を開催。以後、対策本部及び合同チームによる検討を実施。

⑥ 2月7日、2月21日、3月14日

宇宙開発委員会へ報告。内容を報道発表。

【原因】受信系回路で短絡(ショート)が発生していると推定。

【対策】ショートしている回路のヒューズを溶断し、異常箇所を分離する。

⑦ 3月19日

総務省独立行政法人評価委員会情報通信・宇宙開発分科会情報通信研究機構部会に委員 及び専門委員計6名による「きく8号受信系異常に関するWG」を設置。NICTが実施している原 因究明・対策等について中立な立場からの検討を開始。
表Ⅱ-1-1 打上げから本WG設置までの経緯(2/3)

「きく8号通信系ミッション機器不具合原因究明合同チーム」について

<u>1 目的</u>

「きく8号」通信系ミッション機器不具合に関する原因究明及び対策の実施。

2 メンバー等

チーム長 NICT理事大森慎吾 メンバー NICT、JAXA

3 開催状況

平成19年2月2日に第1回合同チーム会合を行い、以降、4月27日までに19回の会合を 開催。

4 外部有識者の参加

原因究明や対策実施を加速するために外部有識者の意見を反映させることとし、3名の外部委員に参加頂いている。

- 高畑文雄 早稲田大学理工学術院教授
- 中谷一郎 宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部教授
- 水野秀樹 東海大学開発工学部教授

5 検討結果の反映

検討結果は、2月7日、2月21日、3月14日に宇宙開発委員会へ報告し、同日報道発表す るとともに、3月19日以降は、総務省独立行政法人評価委員会情報通信・宇宙開発分科会情 報通信研究機構部会きく8号受信系異常に関するWGにおける調査審議(3月19日、3月2 7日、4月5日、4月20日、4月25日)に反映。

表Ⅱ-1-1 打上げから本WG設置までの経緯(3/3)

「きく8号対策本部」の活動状況

1 目的

「きく8号」通信系ミッション機器不具合に関するNICTとしての原因究明及 び対策の実施。

2 メンバー

対策本部長 NICT理事長 メンバー NICT理事5名

3 活動状況

平成19年2月2日に設置を行い、以降、4月27日までに13回の会合を開催。

4 検討結果の反映

「きく8号通信系ミッション機器不具合原因究明合同チーム」における原因究明 及び対策並びに「総務省独立行政法人評価委員会情報通信・宇宙開発分科会情報 通信研究機構部会きく8号受信系異常に関するWG」における調査審議に反映 (詳細は合同チームの活動状況を参照)。



図 I-1-2 LNA-PS内のDC/DCコンバータの出力電圧測定結果(1/6)





(2) 2007年3月1日(木)の測定結果



(3) 2007年3月13日(火)の測定結果



(4) 2007年4月3日(火)の測定結果



図 I-1-2 LNA-PS内のDC/DCコンバータの出力電圧測定結果(2/6)



(6) 2007年4月18日(水)の測定結果



(7) 2007年4月19日(木)の測定結果



(8) 2007年4月20日(金)の測定結果



図 I-1-2 LNA-PS内のDC/DCコンバータの出力電圧測定結果(3/6)





(11) 2007年4月25日(水)~27(金)の測定結果



(10) 2007年4月24日(火)~25(水)の測定結果



図 I-1-2 LNA-PS内のDC/DCコンバータの出力電圧測定結果(4/6)



図 I - 1 - 2 LNA - PS内のDC / DCコンバータの出力電圧測定結果(5/6)



- 4月3日の測定において、LNA電源の電圧変化と共に、パルス周期が変化していることが確認された。
 (通常の260ミリ秒周期に、173ミリ秒周期が入り交じる状況。)
- この状態で今後も電源を使用することに問題がないかどうかDC/DCコンバータ製造メーカを訪問し、現地 にて確認を行なった。
- 負荷状態が変化することによりパルス周期が変化することがあり得ること、特段LNA電源の使用に問題 がないことがわかった。

図 I-1-2 LNA-PS内のDC/DCコンバータの出力電圧測定結果(6/6)



判定基準

判定
判定理由と判定根拠

要因

A:観測された軌道上挙動と整合しない、B:地上再現試験結果と整合しない、C:負荷レベル対比(実遭遇:PFT又は定格)により発生確率は極めて小さい、D:複数箇所での同一故障同時発生のため発生確率は極めて小さい、Z:現在の情報では発生を否定できない

×今回の原因ではない △ 今回の原因の可能性がある 判定 LNA-PSからのLNA 衛星内バス(電源)系異 A:同じ一次電源から供給されている他の機器は正常であるため一次バス電圧は正常 ON/OFFテレメトリが異 -次電源電圧異常 -次バス電圧が異常(100V定常で無い) × である。 常 2) 2-1) - 次電源側ハーネス ヘーネス間欠開放のため、LNA-PSへの電圧が A:同じ一次電源ハーネスにて電源が供給されているLNA-PS内のヒータ用DC/DCコ ハーネスの間欠開放 х の異常 異常(100V定常で無い) ンバータは正常動作しているというテレメトリが得られている。 ハーネスには両端のコ ネクタ部を含む(以降、同 2-2) ハーネス間欠短絡(HOTとRTN又はGND)のた 様) A:同じ一次電源ハーネスにて電源が供給されているLNA-PS内のヒータ用DC/DCコ ハーネスの間欠短絡 め、LNA-PSへの電圧が異常(100V定常で無 × ンバータは正常動作しているというテレメトリが得られている。 3-1) 3-1-1) A:軌道上でDC/DCコンバータが過電流制限モードで動作している事が確認されたた いーネス間欠開放のため、LNA-PSの一次側動 LNA-PS内部の一次 衛星内ミッション系異常 LNA-PS内異常 ハーネスの間欠開放 × め、この要因は消去できる。 側ハーネス異常 作電圧が異常(100V定常で無い) D::DC/DCコンバータの主系と冗長系は別のハーネスとなっており、同じ故障モードが 同時に発生したとする必要があり、可能性は極めて低い。 3 - 1 - 2ハーネス間欠短絡(HOTとRTN又はGND)のた A · (同上) ハーネスの間欠短絡 め、LNA-PSの一次側動作電圧が異常(100V х D:(同上) 定常で無い) 3-2) 3 - 2 - 1DC/DCコンバータ回路内、出力部での短絡 D:DC/DCコンバータの主系と冗長系は別回路基板となっており、観測された主系でも DC/DCコンバータの 二次側出力回路短絡 (HOTとRTN又はGND)により過電流が生じ、 冗長系でも同一挙動は、複数箇所で同じ故障モードが同時に発生したとする必要が X 異常(二次電圧異常) カレントリミッタが作動 有り、可能性は極めて低い。 3-2-2) カレントリミッタ回路の誤作動(誤検出)により oi. DC/DCコンバータカレ 負荷側は正常にもかかわらず、正常ONしな × D:(同上) ントリミッタ誤作動 3 - 33-3-1) DC/DCコンバータ~ ハーネス短絡(HOTとRTN又はGND)のため、 D:主系と冗長系DC/DCコンバータから、主系と冗長系のダイオードには別ハーネスで LNA-PS内部の二次 ダイオード間のハーオ LNA-PSの負荷が異常となりカレントリミッタ X 接続されており、観測された主系でも冗長系でも同一挙動は、複数箇所で同じ故障 側ハーネス異常 ス異常 が作動 モードが同時に発生したとする必要が有り、可能性は極めて低い。 3 - 3 - 2A:主系or冗長系ダイオードの短絡故障では、短絡した系のDC/DCコンバータは過電 ダイオードの短絡(ア ダイオードのIN-OUT短絡故障のため、LNA-PS 流制限モードには陥らないため、軌道上で観測された、主系・冗長系とも過電流制限 × ノード/カソード間) の負荷が異常となりカレントリミッタが作動 モードに陥っていると言う事実には整合しない。 3-3-3) ダイオードの絶縁シートが損傷し、出力側が地絡 ダイオード絶縁シー : 主系or冗長系ダイオードの出力端が地絡すると、主系・冗長系ともDC/DCコンバー して、LNA-PSの負荷が異常となりカレントリ Δ 損傷 タは過電流制限モードに陥るので、軌道上挙動と整合する。 ミッタが作動 (注)地絡:GNDとの短絡 3-3-4) 何らかの導電性異物が打ち上げ振動等によ ダイオード出力端の異 り移動して、コーティングしていないダイオー × Z:短絡が発生する部分のクリアランスは1.01mm以上であり、この大きさの異物は、目 出力端に付着した結果、地絡し、LNA-PSの 視で確認でき、クリーニングで除去できるものであるため、この要因は考えにくい。 負荷が異常となりカレントリミッタが作動 3 - 3 - 5:地上試験で打ち上げ以降この部位が遭遇したレベルよりは高い負荷レベルを掛け 該ハーネスが打上げ以後の環境負荷により ヒューズ以降のハー 損傷し短絡(HOTとRTN又はGND)したため、 た後の打ち上げ前の最終チェックアウトでは正常な挙動が確認されているため、この × ネス異常 要因は考えにくい。 LNA-PSの負荷が異常となり、カレントリミック が作動 3 - 3 - 6ヒューズモニタ端子が打上げ以後の環境負 ヒューズ~モニタ端子 C:(同上) 荷により損傷し短絡(HOTとRTN又はGND)し x の短絡 たため、LNA-PSの負荷が異常となりカレント リミッタが作動 図Ⅱ-2-1 故障の木解析(FTA) (1/3)





B B:地上再現試験結果と整合しない

-1

C C:負荷レベル対比(実遭遇:PFT又は定格)により発生確率は極めて小さい

D D:複数箇所での同一故障同時発生のため発生確率はきわめて小さい

O Z:現在の情報では発生を否定できない

図Ⅱ-2-1 故障の木解析(FTA) (3/3)





図Ⅱ-2-2「きく8号」搭載LNAの特性試験の実験系

												4
			3月13	3日実施	4月3日実施	4月19	日実施	4月27日	3実施			ł
	LNA	LNA 番号	送信電力1W時	送信電力10W時	送信電力10W時	送信電力10W時	送信電力33W時	送信電力10W時	送信電力33W	LNA	LNA	l
	グルーフ゜		受信レベル	番号	グルーフ゜	ł						
			(dBm *1)			ł						
	1	1	-53		-57	-60	-60	-60	-60	1	1	ł
	-	3	-53	-46	-57	-60	-60	-60	-60	3		ł
		10	-54	-53	-57	-60	-60	-60	-60	10		ł
		13	-54		-57	-60	-60	-60	-60	13		ł
	2	7	-54		-57	-60	-60	-60	-60	7	2	ł
		12	-55		-57	-60	-60	-60	-60	12		ł
		16	-55		-57	-60	-60	-60	-60	16		ł
		28	-54		-57	-60	-60	-60	-60	28		ł
	3	6	-54		-57	-60	-60	-60	-60	6	3	ł
		9	-54		-57	-60	-60	-60	-60	9		ł
		26	-54		-57	-60	-60	-60	-60	26		ł
		31	-54		-57	-60	-60	-60	-60	31		ł
	4	5	-53		-57	-60	-60	-60	-60	5	4	ł
		8	-54		-57	-60	-60	-60	-60	8		ł
		14	-52		-57	-60	-60	-60	-60	14		ł
79		23	-54		-57	-60	-60	-60	-60	23		ł
	5	11	-51		-57	-60	-60	-60	-60	11	5	ł
		18	(*2) -37		-57	-60	-60	-60	-60	18		ł
		20	-54		-57	-60	-60	-60	-60	20)	ł
		22	-54		-57	-60	-60	-60	-60	22		ł
	6	4	-54		-57	-60	-60	-60	-60	4	6	ł
		19	-46		-57	-60	-60	-60	-60	19		ł
		25	-55	-52	-57	-60	-60	-60	-60	25		ł
		29	-53		-57	-60	-60	-60	-60	29		ł
	7	15	-45		-57	-60	-60	-60	-60	15	7	ł
_		21	-53		-57	-60	-60	-60	-60	21		ł
		24	-54		-51	-55	-51	-53	-49	24		ł
		30	-51		-57	-60	-60	-60	-60	30		
	8	2	-54		-57	-60	-60	-60	-60	2	8	_
		17	-40		-57	-60	-60	-60	-60	17		1.00
		27	-54		-57	-60	-60	-60	-60	27		2
		PIM測定系	-54	-47	-57	-60	-60	-60	-60	PIM測定系		l

*1 スペクトルアナライサ での測定値

*2 このレベルでも回線設計に比べて25dB低い。

図Ⅱ-2-3「きく8号」搭載LNAの特性試験 実験結果

- 受信信号が確認で きない(雑音レヘル)
- <mark>受信信号が不明</mark> 瞭

受信信号を確認で

きる

LNA最終動作(試験コンフィギュレーション)

- 地上でのLNAの最終動作確認は10月2日のRFプレゼンス試験である。
- 試験状況は下の写真に示すように、左下の写真の通りエアリンクで送信したSバンドアップリンク信号を衛星受信給電部で受信し、右下の写真の通り衛星で中継した信号をフィーダリンク装置からKaバンドで送信し、衛星のEnd-to-Endで正常動作を確認するものである。



Sバンドアップリンク



Kaバンドダウンリンク

図Ⅱ-2-4 打上げ前の地上試験結果(1/11)

LNA最終動作(試験結果)(1/9)

- RFプレゼンス試験では、32系統のLNAを個別に試験した。 •
- 32系統とも中継信号が確認されており、衛星は正常に動作している。
- 次ページ以降に32系統の結果を示す。



LNA最終動作(試験結果)(2/9)







 83





 84

LNA最終動作(試験結果)(5/9)



LNA最終動作(試験結果)(6/9)



LNA最終動作(試験結果)(7/9)



LNA最終動作(試験結果)(8/9)



LNA最終動作(試験結果)(9/9)



LNA最終動作試験コンフィギュレーション

LNA最終動作試験コンフィギュレーションは、現在軌道上において実施しているSバンドリターン 試験コンフィギュレーションとほぼ同じコンフィギュレーションにて実施している。(大型展開アン テナを使用していないのみ)



- ・ 受信系ビーム形成部の各LNA素子毎に挿入されている可変減衰器をコマンドで操作。
- 特定の1個のLNA系統の減衰量をゼロとし、他の系統の減衰量を最大にすることにより、特定のLNA系統の動作状況を確認。

図Ⅱ-2-4 打上げ前の地上試験結果(11/11)



図Ⅱ-2-5 解析に用いた等価回路



GND短絡:衛星構体やLNA-PSの筐体に直接短絡する場合 LINE短絡:ハーネス内の電線(ツイストペア線をシールドした電線)のツイストペア線がお互いに接触した場合 (等価回路上、短絡電流の流れる場所が異なるため、解析結果に若干の違いが出る。)

図Ⅱ-2-6 ヒューズ(主系と従系)がどちらも未断線の場合



GND短絡:衛星構体やLNA-PSの筐体に直接短絡する場合

LINE短絡:ハーネス内の電線(ツイストペア線をシールドした電線)のツイストペア線がお互いに接触した場合 (等価回路上、短絡電流の流れる場所が異なるため、解析結果に若干の違いが出る。)

図Ⅱ-2-7 ヒューズ(主系)が断線している場合



LNA-PSのEM(エンジニアリングモデル)のダイオード写真

図Ⅱ-2-8 ダイオードの絶縁シート(1/2)





絶縁シート	トルク 60N.cm	トルク 120N.cm	備考
А	0	Х	
В	0	0	
С	0	0	
○:絶縁良好	X:絶縁不且	1	



はんだくず(0.4mm)の挟み込みにより、絶縁シートが突き破れ、絶縁不良(147mΩ)となった。

異物	抵抗值	トルク
0.83mm長の抵抗リード	$30 \mathrm{m}\Omega$	40cN∙m
0.5mm長の抵抗リード	0.62m Ω	40cN∙m
0.4mm抵抗リード	48m Ω	40cN∙m
0.35mm(予め0.4mmの抵抗	4.1mΩ	160cN•m
リードをつぶしておいたもの)		
0.2mm半田	測定不能	(狭いショートす
0.1mmの線材	測定不能	る該当箇所へ
		挟みこむ操作
		が難しく、再現
		不能)

図Ⅱ-2-8 ダイオードの絶縁シート(2/2)

32ボ -ネント	故障モードノ推定原因	故障(サプシステムへの影響	の影響	故障検出方法	対策	是正対策
LNA	ポンディグワイヤの例 れ等による短絡	 ・全LNA 機能喪失 ・LNA PS 過負衛保護 回路動作/冗長系への切替不能 	・受信機能停止	・LNA A ON/OFF テレメトリ ・LNA B ON/OFF テレメトリ	なし	・MIL-STD-883 に基づき、Class SIA ゆの試験を実施。 この故障モードは回避可能と考える。 -Precap -Constant acceleraion -Burn in -労命試験(1000H)
	異物の混入による短絡	 ・全LNA 機能喪失 ・LNA PS 過負荷保護 回路動作/冗長系への切替不能 	· 受信機能停止	・LNA A ON/OFF テレメトリ ・LNA B ON/OFF テレメトリ	なし	・MIL/STD-883 に基づき、Class SIA かの試験を実施。 この故障モードは回避可能と考える。 -シール構造 -Precap、PIND -Burn in -寿命試験(1000H)
	ボンディングワイヤの 開放	 該当LNA機能喪失 消費電力減少(約 0.5W) 	・受信パターン劣化	 ウェイト設定コマ ンドにより、LNA を1系統ずつ選択 して受信動作確認 	31素子中30 素子を用い て励振ウェイト を再設計す ることによ り、影響最小 化可能	

表2.1-1 LNA、LNA PS、 FMEA (1/3)

		表 2. [-1	LNA, LNA PS	FMEA (2/3)			
コンボーネント	故障モード/推定原因	故障	の影響	故障検出方法	対策	是正対策	
_		サブシステムへの影響	ミッションへの影響				
LNA	FET ドレインーソー	 ・該当 LNA 動作せず。 	・受信パターン劣化	・ウェイト設定コマ	31 素子中 30		
	ス間短絡	・LNA 短絡時電流増		ンドにより、LNA	素子を用い	(*)LNA 消費電力増加の影響について	
		加 (@200 mA)		を1系統ずつ選択	て励振ウェイト	・FET ドレイン・ソース間の短絡時の電	
		・LNA の消費電力約		して受信動作確認	を再設計す	流は、ドレインとソース間の電流制限	
	🛃	1 W增加			ることによ	バイアス抵抗によってリミットされ	
	Rd=0Ω	(*) 消費電力增加:影			り、影響最小	る。短絡時の電流は200 mA 前後であ	
		響なし			化可能	న.	
	───► ト 1/1/ソース 短路					・LNA PS から負荷 (LNA) への供給	
						電流上限は 3.2 A である。	
	$Rs=20\Omega$					・LNA トータル 32 台の定常電流は 2.1	
	117					A であり、FET 短絡時の電流増加は	
	DC 等価回路					LNA PS の動作上問題ない。	
	FET ドレインーソー	・該当 LNA 機能喪失	・受信バターン劣化	・ウェイト設定コマ	31素子中30		
	ス間開放			ンドにより、LNA	素子を用い		
				を1系統ずつ選択	て励振ウェイト		
				して受信動作確認	を再設計す	a*	
					ることによ		
					り、影響最小		
		-			化可能		

図Ⅱ-2-9 LNA製造業者による故障モード影響解析(FMEA)(1/3)

ETS-8 用 LNA の短絡回路問題についての

製造メーカ/型名

の FMEA

東芝般向け 型名 LNA には 1200pF の RFI Solder, Capacitor(glass to metal feed thru)が使用されています。この Capacitor の仕様規格は別添いたします。この 1200pF Capacitor の最大定格電流は5Aです。ワースト・ケースとして、電源から Capacitor に5A以上が流れ込んだ場合、短絡故障が起こり得ます。この故障が発生する可能性はフィードスルーのメカニカルな不具合、即ちピン(端・子)が接地してしまう様な事(誘電性の導体ワッシャーや導体に汚れがかかり完全にグランドに短絡)が起こらない限り有り得ません。

他に発生しうる故障の可能性は誘電体破壊です。しかし、この Capacitor は定格動 作電圧よりもはるかに低い条件で動作されますので、この誘電体破壊は考えにくい 事と成ります。

2) LNA モジュールの FET が短絡故障した場合については、ドレインとソース間の電流のパスを想定しました。この短絡電流はドレインとソースの電流制限バイアス抵抗によってリミットが掛ります。ドレインとソース間の短絡回路時の等価回路は以下に示しました。FET が短絡する場合、電流は数 100mA 程度と、決して大量には流れません。多くの場合、FET の故障モードはゲート破壊で、電流は通常減少しこそすれ増加する事は有りません。



図Ⅱ-2-9 LNA製造業者による故障モード影響解析(FMEA)(2/3)

LNAの故障回避として、MIL-STD-883に基づくClassSレベルの試験の実施状況

これらの故障回避策は、仕様要求(作業要求)としてLNA製造業者に課したもので あり、それが実施されたことを受入れ時に納入文書パッケージで確認済み。 さらに、現地調査によって、実施を確認している(平成19年4月16日に確認)。

- Class S相当の品質要求、確認が実施されたことを確認。

①Precapは製造業者にて実施を確認。(全数実施)

②Constant Accelerationは、別手段として衝撃試験を実施しており、評価されている。

(MIL-STD-883/2001の代わりにMIL-STD-883/2002にて全数実施を要求)
 ③Burn in試験は240時間を要求し、実施を確認。(全数実施)
 ④寿命試験1000Hは、試験データで実施が確認。(ロットで実施)
 ⑤シール構造は、気密試験を要求、実施を確認。(全数実施)

図Ⅱ-2-9 MIL-STDの試験項目及び試験結果(3/3)

LNA内の導電性異物による短絡

膜回路基板のパターンが金リボンで短絡した 場合を模擬して短絡抵抗値を測定した。

その結果、最小抵抗値は約40mΩを示した。これは、膜回路を構成する薄膜(金)の抵抗値が 主と思われる。

また、特に圧力を加えない状態では約0.2Ω~ 約0.3Ω、あるいはそれ以上の抵抗値を示した。



図1 基板と金リボン概形

膜回路基板の全体と金リボンの概型を図1に示す。金リボンのサイズ は一辺が約0.8mmの三角おむすび型。

短絡抵抗値(測定結果):

①金リボンを膜回路パターン間に置く(図2):約290mΩ~開放(接触不良)

②軽く押さえつけた場合:最小で 38.6mΩ

③押さえつけを外すと(図3):約185mΩ



図2 パターン間に置いた場合



図3 押さえつけを外した場合

図Ⅱ-2-10 LNA内の異物による故障発生シナリオの検証



電源系の等価回路と仮定した直列抵抗

図Ⅱ-2-11 検討に用いた等価回路と計算フロー(1/2)

直列抵抗を仮定したときの 各部の電圧・電流を求める計算フロー



図Ⅱ-2-11 検討に用いた等価回路と計算フロー(2/2)



テレメトリ電圧を拘束条件とした時の解析値(LNA電圧、ヒューズ電流、短絡抵抗)

計算フローは、図Ⅱ-2-11参照

	テレメトリ	テレメトリ電圧が2.24Vの時 (4/3, 4/19)			テレメトリ電圧が2.66Vの時 (3/13)		
直列抵抗	<mark>なし(</mark> 0Ω)	0.2 Ω	0.4Ω	<mark>なし(</mark> 0Ω)	0.2 Ω	0.4Ω	
LNA電圧(V)	短絡箇所 B	1.9 V	1.0 V	0.3 V	2.4 V	1.6 V	0.9 V
(TLM : 計算上の最小	短絡箇所 D	1.8 V	1.0 V	— (TLM:2.4V)	2.4 V	1.6 V	0.9 V
テレメトリ電圧)	短絡箇所 丨	1.9 V	— (TLM:2.8V)	— (TLM:3.3V)	2.4 V	— (TLM:2.8V)	— (TLM:3.3V)
	短絡箇所 B	_	—	—	-	—	—
ヒューズ電流 (A)	短絡箇所 D	2.3 A	2.5 A	—	2.1 A	2.2 A	2.5 A
	短絡箇所 I	2.2A	—	—	2.1 A	—	—
	短絡箇所 B	0.8 Ω	0.4 Ω	0.1 Ω	1.2 Ω	0.8 Ω	0.4 Ω
短絡した箇所の抵抗 (Ω)	短絡箇所 D	0.6 Ω	0.2 Ω	_	1.0 Ω	0.6 Ω	0.2 Ω
	短絡箇所 Ⅰ	0 Ω	_	_	0.3 Ω	_	_

図Ⅱ-2-12 検討結果(1/2)
直列抵抗を仮定したときのLNA電圧(一覧)

テレメトリ電圧を拘束条件とした時の各短絡箇所に対するLNA電圧の解析値

	テレメトリ電圧が2.24Vの時		テレメトリ電圧が2.66\の時			
直列抵抗值	なし(0Ω)	0.2Ω	<mark>Ο.4</mark> Ω	なし(0 Ω)	<mark>Ο.2</mark> Ω	<mark>Ο.4</mark> Ω
短絡箇所 A (DCDC出力)	1.9 V	1.1 V	0.3 V	2.4 V	1.7 V	0.9 V
短絡箇所 B (ダイオード出力)	1.9 V	1.1 V	0.3 V	2.4 V	1.7 V	0.9 V
短絡箇所 C (ヒューズ手前)	1.8 V	1.0 V	0.3V	2.4 V	1.6 V	0.9 V
短絡箇所 D (ヒューズの後)	1.8 V	1.0 V	— (TLM:2.4V)	2.4 V	1.6 V	0.9 V
短絡箇所 F (LNA-PSコネクタ付近)	1.8 V	1.0 V	— (TLM:2.4V)	2.4 V	1.6 V	0.9 V
短絡箇所 G (衛星構体コネクタ付近)	1.8 V	1.0 V	— (TLM:2.6V)	2.4 V	1.6 V	0.9 V
短絡箇所 H (給電ユニットコネクタ付近)	1.8 V	— (TLM:2.6V)	— (TLM:3.1V)	2.4 V	1.6 V	— (TLM:3.1 V)
短絡箇所 I (LNA内)	1.9 V	— (TLM:2.8V)	— (TLM:3.3V)	2.4 V	— (TLM:2.8V)	— (TLM:3.3V)

しし、今回の状況をうまく説明でき るケース は、導出されたLNA利得が試験 結果と合致しないため、ありえない ケース は、計算上のテレメトリ電圧が測 定結果と合致しないため、ありえな いケース

図Ⅱ-2-12 検討結果 (2/2)







ヒューズの形状



(リード線側から見た図)

- 金の厚膜パターンを樹脂でモールド(厚膜全固体化タイプ)
- 過大電流により金厚膜パターンが溶融して回路断
- 定格電流は1A
- 通常時のヒューズ電流は0.26A、ディレーティングは45%以下

ヒューズの断面

コーティング モールト アルミナ サブ ストレート ンタ、 リート ヒュース、エレメント (Thick-Film Au)

単位:μm



ヒューズの構造

図Ⅱ-3-1 LNA-PS内のヒューズの断面図及び構造



なお、図の中の各領域は、通電が継続する条件下での電流に対する特性。

図Ⅱ-3-2 ヒューズの溶断特性



(注)負荷状態により160msが混在する場合がある。

図Ⅱ-3-3 過電流保護機能の動作について



図Ⅱ-3-4 ヒューズに流れる電流の推定値



パルス波形、ヒューズ温度環境について条件設定を行い、地上溶断実験を実施した。



断線 パルス回数・・・・6422 (2.64A、5msパルス幅)

図Ⅱ-3-6 パルス電流繰り返し印加時のヒューズ溶断に関わる地上での単体実験

【ETS−垭端末装置の主な諸元】

·S带携带型送受信装置(HS(携带)型装置)

項目	内容
寸法・重量	W 5 8×D 1 7 0×H 3 7.5mm∕ 約 3 9 0 g
周波数	送信:2,655.5~2,658MH z 受信:2,500.5~2,503MH z
偏波	送受信とも左旋円偏波
変調方式	B P S K
誤り訂正方式	畳み込み符号・ビタビ符号
音声符号化	PSI-CELP (5.6kbps)
送信出力	1.12W以上
アンテナ利得	衛星方向±45°以内で1dBi以上
伝送レート	8 k b p s
貸与可能台数	5 台
製作	NICT



図Ⅳ-1-1 移動体通信実験に用いる端末の概要(1/4)

項目	内容
寸法・重量	W105×D185×H45mm/約 680g
周波数	送信:2,655.5~2,658MH z 受信:2,500.5~2,503MH z
偏波	送受信とも左旋円偏波
変調方式	B P S K
誤り訂正方式	畳み込み符号・ビタビ符号
音声符号化	PSI-CELP (5.6kbps)
送信出力	1.12W以上
アンテナ利得	衛星方向±45°以内で1dBi以上
伝送レート	8 k b p s
貸与可能台数	3台
製作	ΝΙCΤ

·S帯携帯型送受信装置(PDA(非携帯)型装置)



図Ⅳ-1-1 移動体通信実験に用いる端末の概要(2/4)

•	Е	Т	S	-���利	用実	験朩	ポータ	ブ	ル端	末
---	---	---	---	-------	----	----	-----	---	----	---

項目	内容		
寸法・重量	W285×D374×H125mm/約8.2k g		
周波数	送信:2,655.5~2,658MH z 受信:2,500.5~2,503MH z		
偏波	送受信とも左旋円偏波		
変調方式	$\pi/4$ Shift QPSK		
誤り訂正方 式	畳み込み符号・ビタビ符号		
G∕T	-10.9dB/K(内蔵アンテナ使用時)		
EIRP	20.6dBW (内蔵アンテナ使用時)		
電源	AC100V駆動(オプションでカーバッテリー からの変換器有り)		
伝送レート	 64/128/384/512kbps(内蔵ア ンテナ使用時) 768kbps(外部アンテナ75cmφ折畳式 使用時) 1.5Mbps(外部アンテナ1.2mφ径使用 時) 		
外部イン ター フェイス	 140MHzIF入出力(OBP, OPS用)、 アンテナ端子(外部アンテナ用)、LNA出力 (受信電力モニタ用)、外部機器とはEther netで接続 		
貸与可能台 数	8 台		
製作	ЈАХА		



図Ⅳ-1-1 移動体通信実験に用いる端末の概要(3/4)

超小型携带通信端末



重量	約400g
サイズ	D28.5 × W78 × H216.5 (mm)
台数	100台(予定)
周波数	端末送信:2655.5~2656.8MHzで50kHz間隔 端末受信:2502.0~2503.0MHz
	基地局达信:2657.0~2658.0MHz 基地局受信:2500.5~2501.8MHzで50kHz間隔
変調方式	PSK
情報レート	端末送信:50(基本)、400bps 基地局送信:1.6kbps(制御情報、データ)、12.8kbps(データ)
誤り訂正方式	畳み込み符号化・ビタビ復号
端末EIRP	-10dBW(送信電力0.1W 想定)
端末G/T	-30dB/K
RFIDチップ	13.56MHz(短波帯)/2.45GHz(マイクロ波帯)
GPSレシーバー	市販品と同等

図Ⅳ-1-1 移動体通信実験に用いる端末の概要(4/4)

表Ⅳ-1-1 今後の実験計画への影響 (基本実験について)

実験担 当機関	項目	概要	①受信系全損の場合の影響	②32台中4台のLNAのみ 使用不可の場合の影響 ^(*3)
JAXA	移動体通信実験	大型展開アンテナ評価 搭載機器評価	受信系大型展開アンテナの性能評価ができな い。	影響なし
	測位実験	衛星測位システム実証実験	影響なし	影響なし
	バス系実験	展開ラジエータ、宇宙環境計測 等の衛星バス軌道上評価実験	影響なし	影響なし
	超小型携带通信 端末通信実験	超小型端末を用いた通信実験	移動体端末からの送信は高利得アンテナを接続して使用するか、ギャップフィラーを経由させる。(衛星側の受信はS帯HAC ^(*2) 用アンテナまたはKa帯フィーダリンク用アンテナで行うことを検討している。)	ほとんど影響なし
NICT	移動体通信用 搭載機器実験	給電部、BFN ^(*1) 、搭載交換機等 の搭載機器の軌道上評価	 大型展開アンテナ給電部受信系の性能 評価ができない。 送信アンテナ給電部及び他の通信機器 の軌道上評価は可能(衛星側の受信は、 Ka帯フィーダリンクとS帯HAC用アンテナ またはKa帯フィーダリンク用アンテナで 行うことを検討している。) 	影響なし
	移動体通信実験	携帯端末、車載局、可搬局等を 用いた移動体衛星通信実験、同 報通信実験	 移動体端末からの送信は高利得アンテ ナを接続して使用するか、キャップフィ ラーを経由させる。(衛星側の受信はS帯 HAC用アンテナで行う) 同報通信実験には影響なし。 	ほとんど影響なし
	時刻比較実験	時刻比較装置の評価実験	影響なし	影響なし
NTT	BFN軌道上評価実験	BFNの評価	受信系BFNの性能評価ができない。	影響なし

*1 BFN:ビーム形成回路、 *2 HAC:高精度時刻基準装置、 *3 LNA 4台が使用不可の場合、受信大型展開アンテナ利得は1dB程度低下する。



大型展開アンテナ及び高精度時刻基準装置(HAC)受信系を用いた衛星通信実験回線構成

図Ⅳ-1-2 ギャップフィラー等による実験の概要 1/2





HAC:高精度時刻基準装置

図Ⅳ-1-2 ギャップフィラー等による実験の概要 2/2